

平成 27 年度 事業報告

公益社団法人日本カヌー連盟（以下「本連盟」という。）は、我が国におけるカヌースポーツの統轄団体として、その社会的役割と責任を果たすため定款に基づき、平成 27 年度において以下の公益目的事業を遂行した。

1. 公益目的事業の柱のひとつである競技会の運営を円滑に実施した。
2. 2016 年リオデジャネイロ、2020 年東京オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得に向けて、飛躍的な国際競技力向上を期し、トップアスリートの更なる競技力強化を図った。また 2020 年に向けてはジュニア育成・強化について一貫体制の構築およびタレント発掘事業を実施、パラリンピックへの体制確立のために運営および強化両委員会を立ち上げた。
3. オリンピック種目以外のカヌー競技においても、国内での更なる普及・振興を図る一方、各競技とも世界選手権等へ選手団を派遣した。

またレクリエーションカヌーの振興を旨とし、カヌー人口の裾野拡大を図るとともに、生涯スポーツとして心身の育成や健康の増進を図る誰もが享受できるパドルスポーツの普及活動を推進した。

4. アジア地域会長国である唯一の中央競技団体として、アジアカヌー連盟（ACC）のみならず国際カヌー連盟（ICF）において組織等運営に中心的な役割を担った。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けての各種調整に参画するとともにアジア各国に提唱し、国際審判員（ITO）試験を実施し、オリンピック・パラリンピック開催のための体制作りに取り組んだ。
5. 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの競技会場に関しては、26 年度事業で立ち上げた「オリンピック・パラリンピック プロジェクト」の「施設関係プロジェクト」により、東京都オリンピック・パラリンピック準備局（都準備局）、2020 年東京オリンピック・パラリンピック組織委員会（組織委員会）並びに国際カヌー連盟（ICF）と協議を重ねてきた。その結果、スプリント競技会場については、「海の森水上競技場」としてボート競技会場と同一の会場に、また、スラローム競技場については、葛西臨海公園隣接の都所有地に、両競技場とも恒久施設として建設されることが決定された。両会場とも現在、

都準備局により基本設計が行われているが、特に、スプリント競技場の風・波の問題は十分な対策が施されるよう要請を行ってきている。また、両競技場の後利用に関しても都準備局と協議を重ねてきている。

一方、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の運営に関し、組織委員会よりスプリント、スラローム、パラリンピック競技の今後の運営を一手に担う‘スポーツマネジャー’の選任・推薦の要請があり、平成 27 年 11 月の常務理事会にて選任・推薦をした。組織委員会他の手続きを経て正式に任命されることになる。

上記の公益目的事業に関わる諸活動を達成するため、登録会員、加盟団体、及び関係機関・各種団体との連携のもとに平成 27 年度の事業を円滑に運営した。

I. 競技会運営事業

[41,879 千円]

本連盟は、国内外のカヌースポーツの動向を見極めつつ、審判員制度の確立、指導者の育成、ドーピング防止、危機管理の徹底など競技運営に関わる諸施策を遂行した。特に 2020 年に向けて国際審判員の育成を重要課題と位置付けて、積極的にその充実を図った。国内の競技運営については、最高権威である日本選手権大会をはじめ、従来行われている各種競技会を円滑に実施し、かつ 2016 年以降に予定されている国際大会の競技運営を可能にする人材育成やノウハウの蓄積を行い経験値を高めた。

- 1) カヌースプリント日本代表チーム編成のため、2015 カヌースプリント海外派遣選手選考会、及び 2015 カヌースプリントジュニア海外派遣選手選考会（香川県坂出市）を開催した。同時にパラカヌー海外派遣選手選考会を開催した。加えて 5 月、2015 カヌースプリント海外派遣選手最終選考記録会（石川県小松市）を開催した。
- 2) 第 38 回 NHK 杯全日本カヌースラローム競技大会（富山県富山市）を開催し、本大会を平成 27 年度日本カヌースラローム選手権大会並びにカヌースラロームナショナルチーム最終選考会とした。また、この期に併せて 2016 年のアジア地区最終予選会、引いては 2020 東京オリンピックの国際審判員(ITO)

育成に資するため ITO 試験を実施した。

- 3) 国民体育大会のカヌー競技は、全国のトップアスリートが参加し、我が国のカヌースポーツの普及・振興の原動力であり、最も重要な国内競技会として位置付けられる。日本体育協会、地元開催地、県協会、関係諸団体との十分な協力体制のもと、第 70 回国民体育大会のスプリント競技(和歌山県日高川町)、及びスラローム・ワイルドウォーター競技(北山村)を開催した。開催に当たっては参加資格の確認に留意し国体の充実・活性化を図った。国体の競技種目については、スプリント女子 C-1、スラローム男子 C-1 及び女子 C-1 の平成 29 年度第 72 回愛媛国体からの導入が決定され、オリンピック種目と連動することによりオリンピックに向けた選手強化に資するものとした。
- 4) 平成 27 年度日本カヌースプリント選手権大会(石川県小松市)を開催した。
- 5) 文部科学大臣杯平成 27 年度日本カヌースプリントジュニア選手権大会(山梨県富士河口湖町)を開催した。
- 6) 平成 27 年度日本カヌーワイルドウォーター選手権大会(東京都青梅市)を開催した。
- 7) 2015 カヌースラロームジャパンカップ(全国 7 会場)、2015 カヌーワイルドウォータージャパンカップ(全国 6 会場)を開催した。
- 8) 平成 27 年度日本カヌーポロ選手権大会(山梨県身延町)、および平成 27 年度日本カヌーポロジュニア選手権大会(福井県あわら市)を開催した。
- 9) 平成 27 年度日本カヌーフリースタイル選手権大会(山形県朝日町)を開催した。
- 10) 平成 27 年度日本ドラゴンカヌー選手権大会(埼玉県幸手市)を共催した。
- 11) JOC ジュニアオリンピック杯平成 27 年度全国中学生カヌー大会(石川県小松市)を開催した。
- 12) カヌー艇及び用器具の安全管理を徹底するため、登録業者を認定し、用器具の公認検定・登録証の貼付を実施した。大会時における点検をルールに基づき厳正に実施した。
- 13) 「審判員制度」を遵守し、競技会の正常化や各種検定業務、A 級審判講習会、J 級試験などの実施・充実を図った。

Ⅱ．競技力向上事業

[135,211 千円]

2016年リオデジャネイロオリンピック、2020年東京オリンピック・パラリンピックでは悲願であるメダル獲得をめざし、強化スタッフの充実や刷新を図った。

国際カヌー連盟（ICF）が主催する各競技種目の世界選手権大会等に選手団を派遣した。

またジュニア・ジュニアユース等、2020年に向けた次世代選手の育成を強力に推進するため、日本スポーツ振興センター（JSC）による「タレント発掘・育成コンソーシアムとの連携」「女子種目の拡大への適切な対策」そして「一貫した指導体制の確立」等に取り組んだ。

また、パラカヌーについては、パラリンピック選手の育成と強化体制の抜本的な対策を検討し、体制整備を図った。

上記、選手の発掘・育成・強化を実現するために、ナショナルトレーニングセンター（NTC）及び強化拠点を活用するとともに、医科学部門との連携強化、綿密かつ科学的なトレーニングプランに基づいた強化策を実施してきた。国立スポーツ科学センター（JISS）のサポートスタッフを含めた強力な現場体制の整備を行った。

- 1) カヌースプリント世界選手権大会リオデジャネイロオリンピックカヌースプリント第一次予選会（イタリア・ミラノ）、リオデジャネイロオリンピックテストイベント（ブラジル・リオデジャネイロ）に選手団を派遣した。
さらに、リオデジャネイロオリンピックカヌースプリントアジア地区最終予選会（インドネシア・パレンバン）に選手団を派遣したが、参加枠が取れず、残念な結果となった。
- 2) カヌースプリント、ワールドカップ第1戦（ポルトガル・モンテモル）に選手団を派遣した。
- 3) カヌースプリントジュニア・U-23世界選手権大会（ポルトガル・モンテモル）に選手団を派遣した。
- 4) カヌースラローム世界選手権大会リオデジャネイロオリンピックカヌースラローム第1次予選会（イギリス・ロンドン）に選手団を派遣し、K-1,C-

- 1,WK-1の三種目においてオリンピック出場枠を獲得した。また、リオデジャネイロオリンピックテストイベント（ブラジル・リオデジャネイロ）に選手団を派遣し、C-1が2位を収めた。
- 5) カヌースラローム ワールドカップ第1戦（チェコ・プラハ）、第2戦（ポーランド・クラコー）、第3戦（スロバキア・ミクラシュ）、第4戦（スペイン・セウ）、第5戦（フランス・ポー）に選手団を派遣した。
- 6) カヌースラロームジュニア・U-23世界選手権（ブラジル・イグアス）に選手団を派遣した。
- 7) カヌーワイルドウォーター世界選手権大会（オーストリア・ウィーン）に選手団を派遣した。
- 8) カヌーフリースタイル世界選手権大会（カナダ・オタワ）に選手団を派遣した。
- 9) 第16回アジアカヌーポロ選手権大会（中国・香港）に選手団を派遣し、男子が優勝を勝ち取った。

Ⅲ. 普及振興および企画広報活動

[6,719千円]

近年のカヌースポーツは、競技種目が多様化し、かつジュニアからシニア、障害を持つ方々まで愛好者は広範囲にわたっている。そのためカヌースポーツの普及・振興に関わる活動として、広報・情報活動、地域カヌースポーツの振興やそれを可能にする指導者の育成、生涯スポーツとしての位置付けに留意しつつ、安全対策、危機管理等々多岐にわたる活動を行った。

- 1) 機関誌「CANOE」第41号、及び「平成27年度主要競技大会記録」を発行した。
- 2) メディア対応については、新規に大手代理店機能を導入するなかで、カヌー競技自体のTV、ラジオ、新聞、雑誌等の露出が大幅に増えた。
- 3) キャリアアカデミー事業への参加について、露出が増えた事により雇用側の理解も深まり、競技活動継続できる機会が増加した。
- 4) 環境保全活動として水辺の環境を保全するための啓発活動や清掃活動を諸大会や研修会等で発信した。また、競技会場設営においても優先事項として対

処した。

- 5) 危機管理マニュアルに基づいて、危機の発生に迅速かつ的確に対応し、関係者の生命や身体の保護・安全、引いてはカヌースポーツの信頼性の確保に努めるよう各種行事等を通じて発信した。カヌー愛好者に対する安全管理の周知徹底と、スポーツ安全保険への積極的加入の推進に努めた。
- 6) カヌーマラソン、スタンドアップの各委員会において競技の普及を推進した。特にスタンドアップパドルボートの躍進がめざましい。
- 7) 平成 27 年度 B&G 杯全国少年少女カヌー大会（山梨県富士河口湖町）を一部（公財）スポーツ安全協会の助成を得て開催した。

これらの活動により、会員サービス、連盟諸事業への支援、並びに一般社会へのインフォメーション機能の充実に努めた。次年度以降更なる充実を図るものとする。

IV. 国際貢献

【10,432 千円】

本連盟は国際カヌー連盟（ICF）及びアジアカヌー連盟（ACC）において、近年その存在感を高めてきた。アテネオリンピック以降の ICF・ACC との交流による数々のルール改正やオリンピックのクウォリフィケーション改革などの推進は、総べて日本の国際競技力向上に向けた施策であった。その結果日本のみならずアジア全域のレベルアップと参加意識の高揚を醸成できたことは特筆すべき成果といえる。

アジアカヌー連盟（ACC）の会長国として ACC の諸活動のあらゆる機会を捉えて本連盟が中心的な役割を果たした。特に 2020 東京オリンピック・パラリンピックを成功裡に導くため、プロジェクトチームを編成し、国際競技会の開催や関係国際機関の各種調整にあたり、ICF と ACC の諸課題に積極的に取り組んだ。

- 1) ACC 理事会・総会（11 月、パレンバン）、ICF 理事会（12 月、ケープタウン）、ICF 理事会（3 月 マドリッド）に参加した。
- 2) カヌースプリント世界選手権大会（8 月、ミラノ）、カヌースラローム世界選手権大会（9 月、ロンドン）、カヌーポロアジア選手権大会（10 月、香港）

アジアスプリント選手権大会（11月、パレンバン）に審議員（ジュリー）を派遣した。

3）上記の国際競技会、国際会議に加え、第28回SEAゲームズ（6月、シンガポール）に審議委員長（ジュリー）、技術代表（TD）を派遣した。

4）スプリント競技、及びスラローム競技の世界選手権、アジア選手権、ワールドカップ等の国際競技会に国際審判員（ITO）を派遣した。

5）別途、個別にアジア各NFとの交流を深めて、各国でのカヌーの現状視察、支援のあり方などについて、IOCメンバー、NOC会長、事務総長などと適宜会議を行った。

6）日韓スポーツ交流事業を推進するため、両国の友好と競技力の向上を図る観点から派遣事業・受入れ事業を継続して実施した。

V. 財政等、連盟基盤の整備

〔8,360千円〕

平成25年度より自主制作した会員登録システムであるが、さらに事務局業務の省力化を実現し、円滑な登録業務と発展的な運用を図るためにより高度な専門的公認業者の支援を受けることとした。これにより、懸案であった各加盟団体との情報の共有化や業務迅速化が進み、強化・競技運営など各事業現場への各種情報提供および活用への道が現実化した。

年度当初の目標に掲げた賛助会員の登録増については実効ある成果は得られなかったが、今後へ向けてスタンドアップパドルボート部門の新規会員としての獲得へ着手した。

ホームページの再構築については今後継続的に実施することとして、本年度は更新頻度を高めながらレイアウトの変更、すべての会員や一般からの相談窓口の新設、オフィシャルパートナー枠を設けマーケティングのツールとしての機能を高めた。

新たな財源確保に向けて大手広告代理店（株）アサツーディ・ケイとの提携による実質的なプロモーション計画を實踐し、富士重工（株）、昭和飛行機工業（株）、せんねん灸セネファ（株）など協賛企業を迎い入れることができた。さらに今後増え

る見通しである。また、各種大会や機関誌における広告や寄付金による財政的収入も近年にない実績をあげ、収支バランスの安定につながった。

以上、定款に示す公益目的の健全な事業推進に加え、2020年オリンピック・パラリンピックに向けた活動を中核に据え、諸施策を実施した。